

平成14年6月12日

富士山ハザードマップ検討委員会委員長コメント

2000年10月から12月及び翌年4月から5月にかけて、富士山の直下で低周波地震が群発した。過去20年間にわたる観測の中で特異な現象であり、富士山の地下にマグマが存在していることを示すものと理解された。しかしその後、地震活動はおさまり、現時点では富士山がすぐ噴火するという兆候はみられない。

富士山は日本で最も高く、最も大きな火山であり、歴史時代に多くの噴火の記録がある活火山である。最後の噴火は宝永4年(1707年)に起きたが、それ以後300年間にははっきりした噴火の証拠が知られていない。そのため、山ろくに住む住民を含めて、富士山が将来噴火し災害をもたらす可能性については、一般にあまり認識されていない状態であった。しかし、富士山は火山学的に見て若く、活動的な火山であり、将来噴火する可能性があり、場合によっては広範囲にわたる大きな災害を引き起こす可能性も否定できない。

本委員会の平成13年度の活動として、まず富士山のこれまでの噴火の特性を詳しく調査し、将来噴火が起きた場合にどのような災害が起こりうるかについて検討した。これまでの富士山の調査・研究は必ずしも充分ではなく、今回の調査によっていくつかの新しい事実が見出された。溶岩の流出、爆発的噴火による火山灰・スコリアの噴出、土石流、洪水の発生など、さまざまな噴火現象がどのような規模と頻度で起きたかを明らかにする事が出来た。

また、特に最近2200年間(あるいは3200年間)の噴火活動に注目し、将来活動する可能性の高い噴火口の位置を推定した。その噴火口から流下する溶岩流を予想し、複数のハザードマップを試作した。また、過去の大噴火の例として、宝永4年(1707年)の大噴火をとりあげ、もし同様の噴火が将来起きるとすれば、現代の高度に発達した社会にどのような影響を与えるか、被害の状況などを予測した。

本委員会は、以上の調査検討の結果をまとめ、中間報告として富士山ハザードマップ作成協議会へ本日報告した。

委員会の今後の活動としては、このような調査をさらに継続し、その結果をもとにして、種々の火山ハザードマップ(火山防災マップ)を作成し、噴火災害を防ぐためにとるべき具体的対策についての提言をする予定である。最終報告は本年度末をめぐりに取りまとめる。